

ショートコメント vol.34 (2014年12月12日)

テーマ：景気の先行き楽観論に水をさす新規求人数の減少
 ～賃金の増加ペースの鈍化につながる可能性も～

(新規求人の動向)

足元で新規求人数の緩やかな減少が進んでいる(図表1)。

新規求人数は景気の先行指標であるため、今後の景気の推移にも注意が必要となるが、何よりもこのタイミングで雇用情勢が悪化に向かいつつあることが目を引く。増税の影響が終息するためには、実質賃金の増加が不可欠であるが、雇用情勢の悪化はその妨げとなる恐れが大きい。

新規求人の増減で賃金の動きが決まるわけではないが、経営環境や収益状況の悪化が背景にあるとすれば、結果として賃金の増加ペースにも影響が出る。

(関西における求人の推移)

新規求人の減少は、都市圏、地方圏ともにみられる動きであるが、都市圏では特に関西での減少が目立つ(図表2)。直近の10月は2月に比べると約1割の減少となるなど、南関東との差は開く一方である。もともと関西は賃金の伸びが全国に比べて弱く、本来は他地域以上に雇用の安定が求められるだけに、ここへきての求人の減少は重く受け止める必要があるだろう。

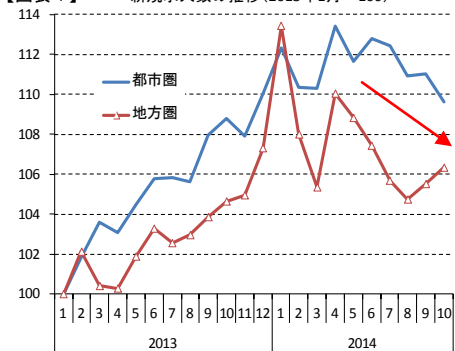
(生産動向と求人との連動性)

景気全体の推移をみた場合、少なくとも生産は堅調に推移しているなど、大幅な景気の悪化が懸念される状況ではない。かといって、今後も生産の増加が続けば、求人が増加傾向に戻るわけでもない。

というのも、かつては生産動向と求人との間に高い連動性がみられたが、2011年頃からはほとんど確認できなくなっている(図表3)。今後は、生産の増加が続く一方で、求人は減少し続ける状況もあり得るだけに、雇用情勢は慎重に見極める必要があるだろう。

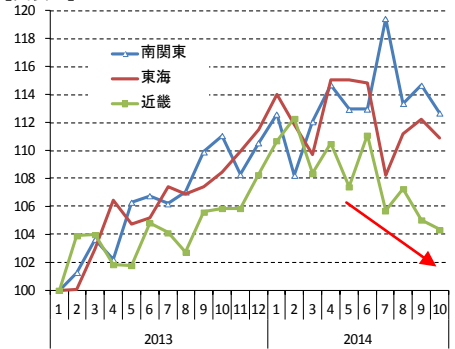
仮に関西で求人の減少が続くとすれば、賃金の増加のさらなる遅れにつながることで、増税の影響が長期化する恐れも出てくる。

【図表1】 新規求人数の推移(2013年1月=100)



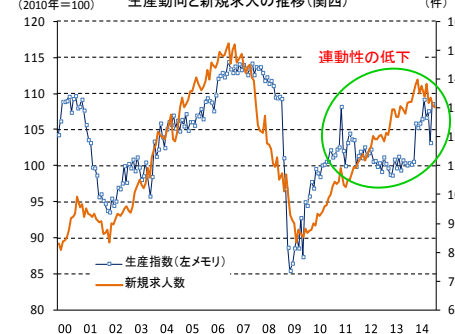
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
※都市圏は3大都市圏

【図表2】 新規求人数の推移(2013年1月=100)



(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【図表3】 生産動向と新規求人の推移(関西) (件)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、厚生労働省「職業安定業務統計」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。